

# 新たな北海道総合計画 (原案)

令和6年2月

北海道

## 新たな北海道総合計画（原案） 目次

第1章 総合計画の考え方	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の位置付け	
3 計画の期間	
4 計画の性格	
5 計画の全体像	
第2章 北海道の「めざす姿」	3
1 北海道の将来展望	
（1）北海道を取り巻く状況	3
（2）北海道の特性・潜在力	25
2 計画のめざす姿	
（1）めざす姿を掲げる考え方	27
（2）めざす姿とその基本的な考え方	27
（3）めざす姿の実現に向けた政策展開の方向	28
第3章 政策展開の基本方向	31
1 政策展開の基本方向の構成	
2 政策展開の基本方向	
基本方向1 潜在力発揮による成長	
（1）食	37
（2）観光	42
（3）ゼロカーボン	45
（4）デジタル	49
（5）ものづくり・成長分野	52
（6）産業活性化・業種横断分野	54
基本方向2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし	
（1）子ども・子育て	57
（2）教育・学び	60
（3）医療・福祉	64
（4）就業・就労環境	67
（5）中小企業・商業	69
（6）安全・安心	71
基本方向3 各地域の持続的な発展	
（1）地域づくり	74
（2）グローバル化	77
（3）北海道の強靱化	79
（4）社会経済の基盤整備	81

(5) 自然・環境 .....	86
(6) 歴史・文化・スポーツ .....	89
第4章 地域づくりの基本方向 .....	93
1 地域づくりの基本的な考え方	
2 計画推進上のエリア設定	
3 地域づくり推進の手立て	
4 地域の方向性	
(1) 道央広域連携地域 .....	97
(2) 道南連携地域 .....	99
(3) 道北連携地域 .....	100
(4) オホーツク連携地域 .....	102
(5) 十勝連携地域 .....	103
(6) 釧路・根室連携地域 .....	104
第5章 計画の推進 .....	107
1 計画推進の考え方	
2 計画の推進方針	
3 計画の推進手法	
4 計画の推進管理	
5 計画の推進体制	
6 計画の情報発信	
附属資料	
総合計画の指標設定について .....	113

## 第1章 総合計画の考え方

### 1 計画策定の趣旨

北海道では、1977（昭和52）年度以降、計画期間を概ね10年間とする長期の総合計画を5次にわたり策定し、これらに沿って様々な施策や事業を展開しながら、北海道の発展、道民生活の安定と向上に努めてきました。

今、北海道は不安定な国際情勢を背景に、エネルギーの安定的な供給や、食料・経済の安全保障が課題になるなど、社会や経済の大きな変化に直面するとともに、人口減少・少子高齢化の進行により、地域の暮らしや経済を支える担い手の不足といった課題も深刻化しています。また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模自然災害に対する備えも喫緊の課題となっています。

こうした中、道内各地域、そして北海道が持続的に発展していくためには、本道の特性や食、観光、再生可能エネルギーなどのポテンシャルを力に変え、様々な変化を捉えて、国内外の新たな需要を取り込みながら、魅力ある地域を創り上げていくことが重要です。

このため、道民や市町村をはじめ多様な主体と連携し、共に行動していくための指針として、新たな総合計画を策定します。

また、近年、北海道を取り巻く社会経済情勢の変化は速度を増してきており、課題も深刻化・複雑化している状況にあることから、こうした変化や課題に、機動的かつ的確に対応できるよう、不断に計画の点検・評価を行っていきます。

### 2 計画の位置付け

総合計画は、道が策定する計画のうち、最も基本となる計画であって、北海道行政基本条例に基づき、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すこととされています。

こうした考えの下、道の特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画（特定分野別計画）や、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための計画（地域計画）は、条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定し、推進することとされています。

### 3 計画の期間

2024（令和6）年度から概ね10年間とします。

### 4 計画の性格

#### <基本的な構想を示す計画>

北海道の将来を長期的に展望した「めざす姿」を掲げ、その実現に向けた政策展開及び地域づくりの基本方向といった基本的な構想を示し、道民や市町村をはじめ多様な主体と連携し、共に行動していくための指針となる計画です。

#### <道政の重要課題への対応を重点的に推進する計画>

特定分野別計画のうち、特に人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化や脱炭素化などの重要課題について、重点的、分野横断的に推進する計画を総合計画の重点戦略計画と位置付け、関連する施策を一体的に推進します。

### ＜実効性の高い政策を着実に推進する計画＞

様々な情勢変化に的確に対応していくとともに、直面する課題解決に向け、粘り強く取り組み、政策目標を達成するため、総合計画の推進管理を通じ、不断に政策の質の向上に努め、各地域の持続的な発展につなげていきます。

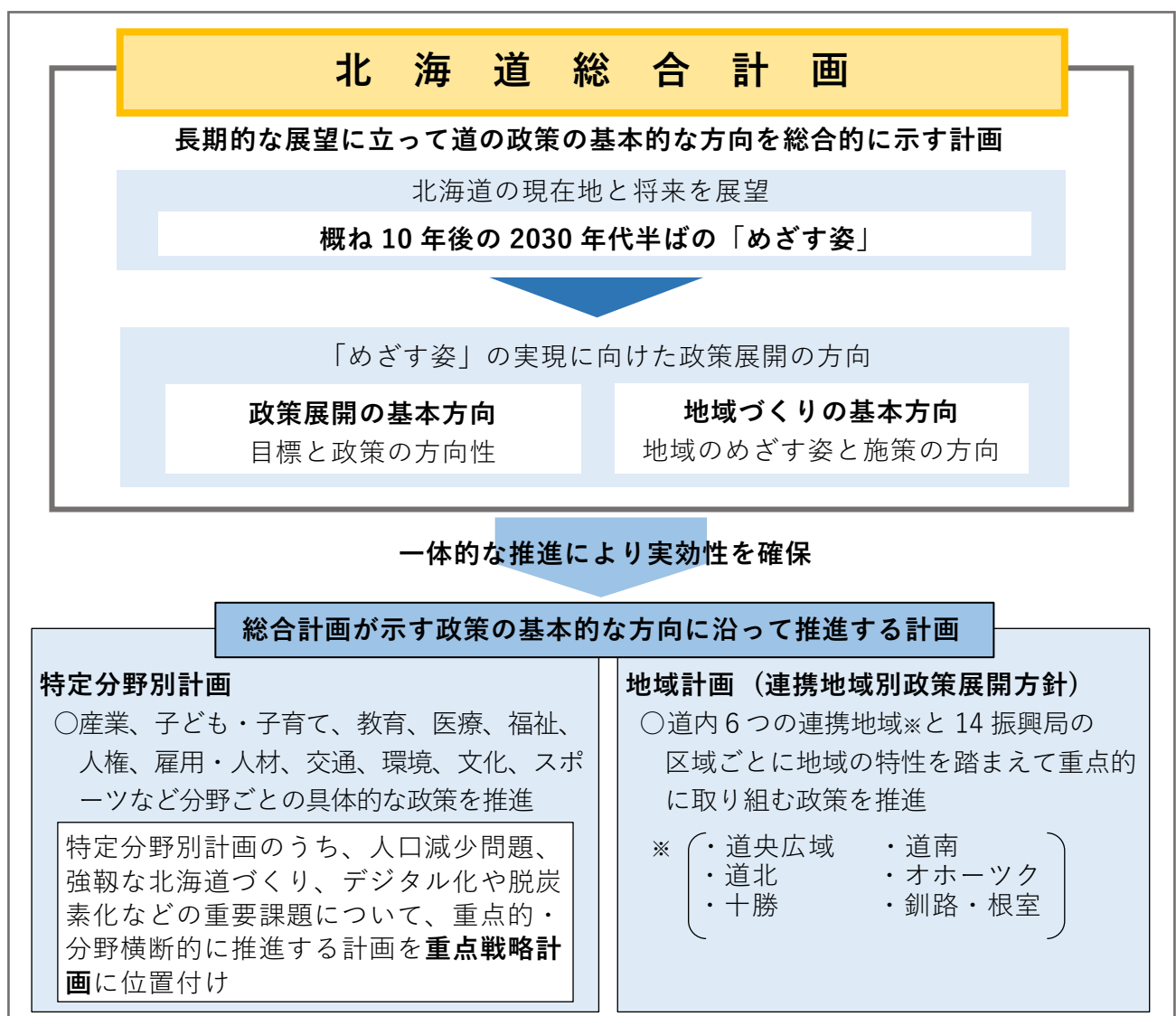
また、計画の推進状況や社会経済情勢の変化なども踏まえながら計画の見直しを行います。

### ＜持続可能な開発目標（SDGs）の達成に資する施策を推進する計画＞

持続可能な社会の実現に向けて、本道の潜在力を発揮するとともに、人口減少問題をはじめとする重要課題に対応するなど、SDGsの理念と合致し、その達成に資する施策を推進します。

## 5 計画の全体像

総合計画は、北海道の将来を長期的に展望し、概ね10年後の「めざす姿」を掲げ、その実現に向けた政策展開と地域づくりの基本方向を総合的に示すものであり、個別具体的な施策・事業については、総合計画とは別に策定する特定分野別計画や地域計画で示し、これらと一体的に推進することにより、実効性を確保します。



## 第2章 北海道の「めざす姿」

### 1 北海道の将来展望

#### (1) 北海道を取り巻く状況

北海道の「めざす姿」を示すに当たり、まず本道を取り巻く社会経済情勢について、「人口減少・少子高齢化の動向」や「経済・産業の動向」、さらに想定される影響として「気候変動など直面する課題」、様々な課題解決に向けた「新たな技術の活用」の4つの観点から、現況確認を行うとともに、概ね10年後の2030年代半ばを見据え、将来を展望します。

#### 人口減少・少子高齢化の動向

##### 〔現況〕

我が国の人口は、戦後のベビーブームなどにより増加してきましたが、2008年をピークに減少局面となっており、65歳以上人口が、総人口に占める割合（高齢化率）は2020年現在で28.7%と年々上昇しています。

本道においても、全国より約10年早く、1997年をピークに人口減少に転じて以降、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行し、高齢化率は2020年現在で32.2%と全国と同様に年々上昇しています。人口は2022年現在（令和4年10月1日現在）で約514万人となっています。

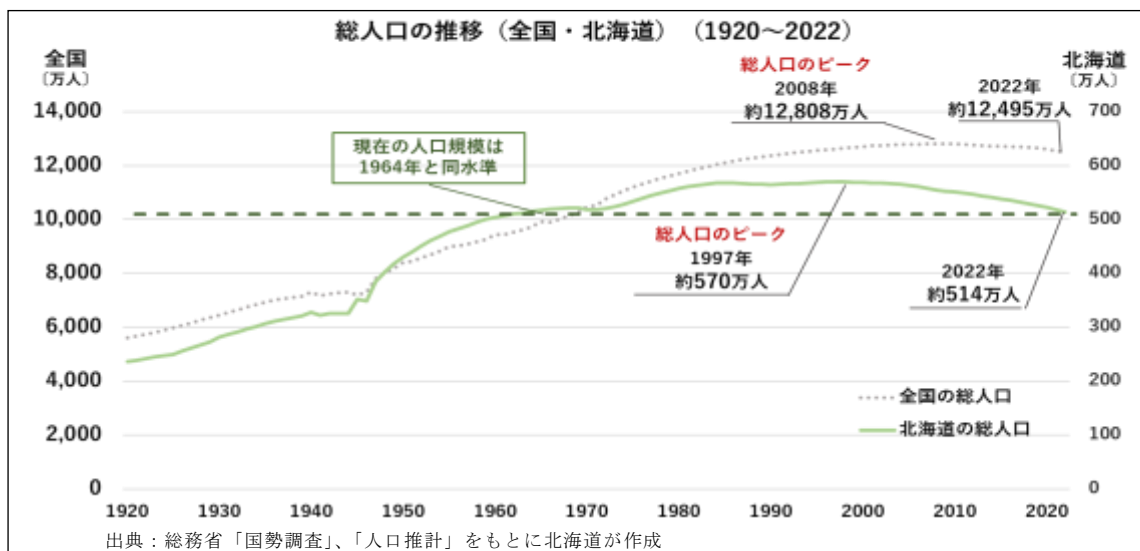
また、2020年現在で人口の45.9%が札幌市を含む石狩振興局管内に集中しており、他の地域においては、人口減少と高齢化が顕著で各地域の中核都市でも、若年層の転出などによる人口減少が進んでいます。

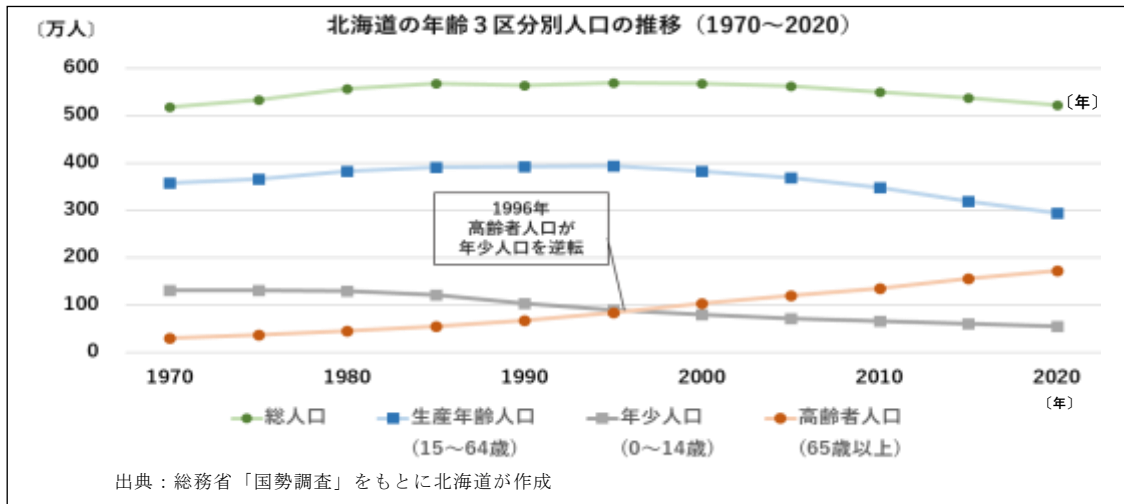
全国・北海道の年齢3区分別人口の推移

	区分	1970年	2000年	2010年	2020年
年少人口 (%) (0~14歳)	全国	24.0	14.6	13.2	12.1
	北海道	25.3	14.0	12.0	10.8
生産年齢人口 (%) (15~64歳)	全国	68.9	68.1	63.8	59.2
	北海道	69.0	67.8	63.3	57.0
高齢者人口 (%) (65歳以上)	全国	7.1	17.4	23.0	28.7
	北海道	5.8(-1.3)	18.2(0.8)	24.7(1.7)	32.2(3.5)

出典：総務省「国勢調査」をもとに北海道が作成  
北海道総合政策部「国勢調査結果」

※括弧内は全国との差





振興局別の人口推移

(人)

	2010年	2020年	構成比				増減数	増減率
			0~14歳	15~64歳	65歳以上	構成比		
空知	336,254	281,964	8.9%	50.7%	40.4%	5.4%	-54,290	-16.1%
石狩	2,342,338	2,396,732	11.2%	60.6%	28.2%	45.9%	54,394	2.3%
後志	232,940	198,888	9.3%	51.9%	38.8%	3.8%	-34,052	-14.6%
胆振	416,289	382,354	10.8%	54.4%	34.8%	7.3%	-33,935	-8.2%
日高	75,321	63,372	11.0%	53.6%	35.3%	1.2%	-11,949	-15.9%
渡島	427,807	380,158	9.9%	54.1%	36.0%	7.3%	-47,649	-11.1%
檜山	42,058	33,609	8.4%	48.8%	42.8%	0.6%	-8,449	-20.1%
上川	520,365	481,953	10.7%	54.2%	35.1%	9.2%	-38,412	-7.4%
留萌	53,105	43,050	9.1%	50.6%	40.3%	0.8%	-10,055	-18.9%
宗谷	73,447	62,140	10.5%	55.6%	33.9%	1.2%	-11,307	-15.4%
林-乃	310,009	273,362	10.5%	54.2%	35.3%	5.2%	-36,647	-11.8%
十勝	348,597	332,648	11.7%	56.3%	32.0%	6.4%	-15,949	-4.6%
釧路	247,320	222,613	10.3%	55.2%	34.5%	4.3%	-24,707	-10.0%
根室	80,569	71,771	11.9%	57.3%	30.8%	1.4%	-8,798	-10.9%
全道	5,506,419	5,224,614	10.8%	57.0%	32.2%	100.0%	-281,805	-5.1%
全国	128,057,352	126,146,099	12.1%	59.2%	28.7%	-	-1,911,253	-1.5%

出典：総務省「国勢調査」

振興局別の若年層人口推移

(15~24歳)

(人)

	2010年	2020年	増減数	増減率
石狩	257,428	226,783	-30,645	-11.9%
後志	18,477	14,197	-4,280	-23.2%
胆振	37,534	31,459	-6,075	-16.2%
日高	5,872	4,150	-1,722	-29.3%
渡島	36,898	28,431	-8,467	-22.9%
檜山	2,516	2,072	-444	-17.6%
上川	42,630	37,164	-5,466	-12.8%
留萌	3,579	2,717	-862	-24.1%
宗谷	5,546	4,295	-1,251	-22.6%
林-乃	26,376	20,678	-5,698	-21.6%
十勝	29,608	26,362	-3,246	-11.0%
釧路	22,030	17,915	-4,115	-18.7%
根室	6,900	5,354	-1,546	-22.4%
全道	522,715	441,638	-81,077	-15.5%
全国	12,489,790	11,548,746	-941,044	-7.5%

出典：総務省「国勢調査」

中核都市の人口推移

(人)

	2010年	2020年	構成比			増減数	増減率
			0~14歳	15~64歳	65歳以上		
札幌市	1,913,545	1,973,395	11.1%	61.0%	27.9%	59,850	3.1%
函館市	279,127	251,084	9.5%	54.5%	36.0%	-28,043	-10.0%
旭川市	347,095	329,306	10.7%	54.8%	34.6%	-17,789	-5.1%
北見市	125,689	115,480	10.5%	55.4%	34.0%	-10,209	-8.1%
帯広市	168,057	166,536	11.6%	58.7%	29.7%	-1,521	-0.9%
釧路市	181,169	165,077	10.2%	55.4%	34.5%	-16,092	-8.9%

出典：総務省「国勢調査」

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100にならない場合があります。

中核都市の若年層人口推移

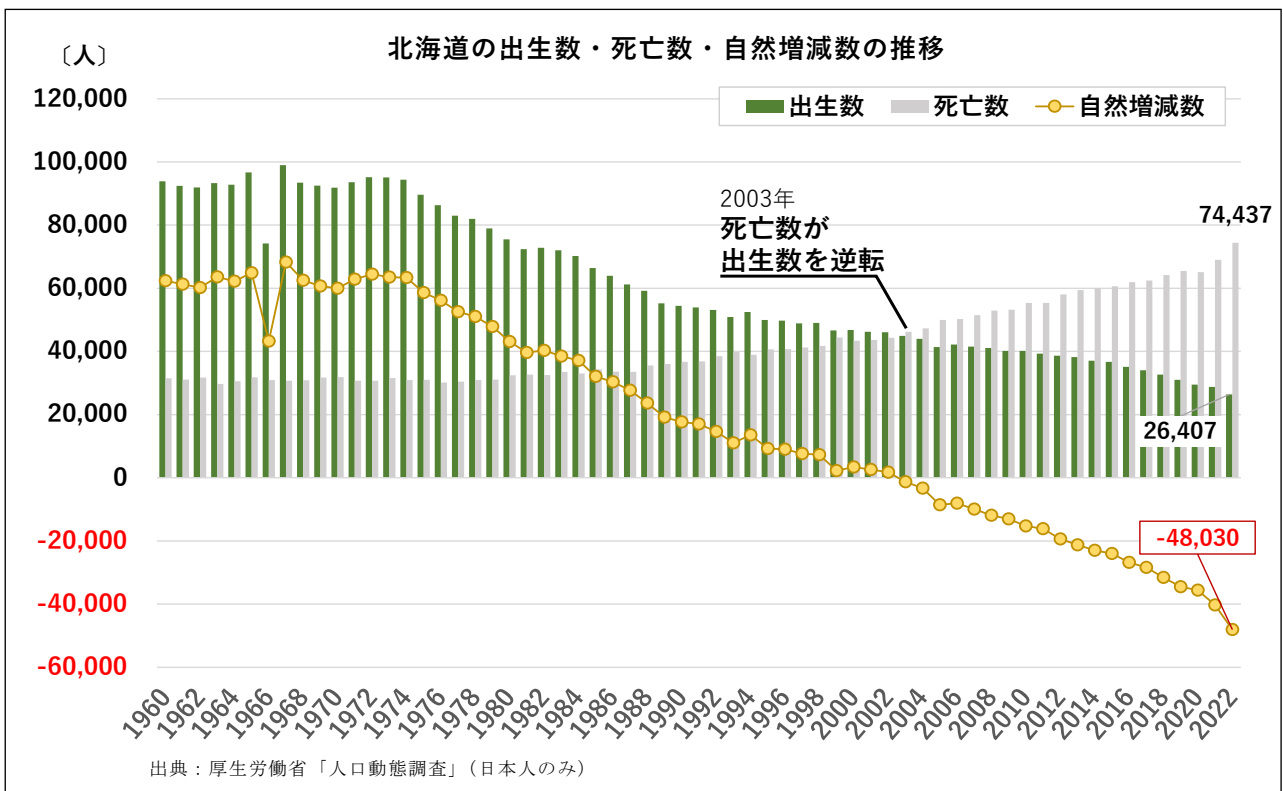
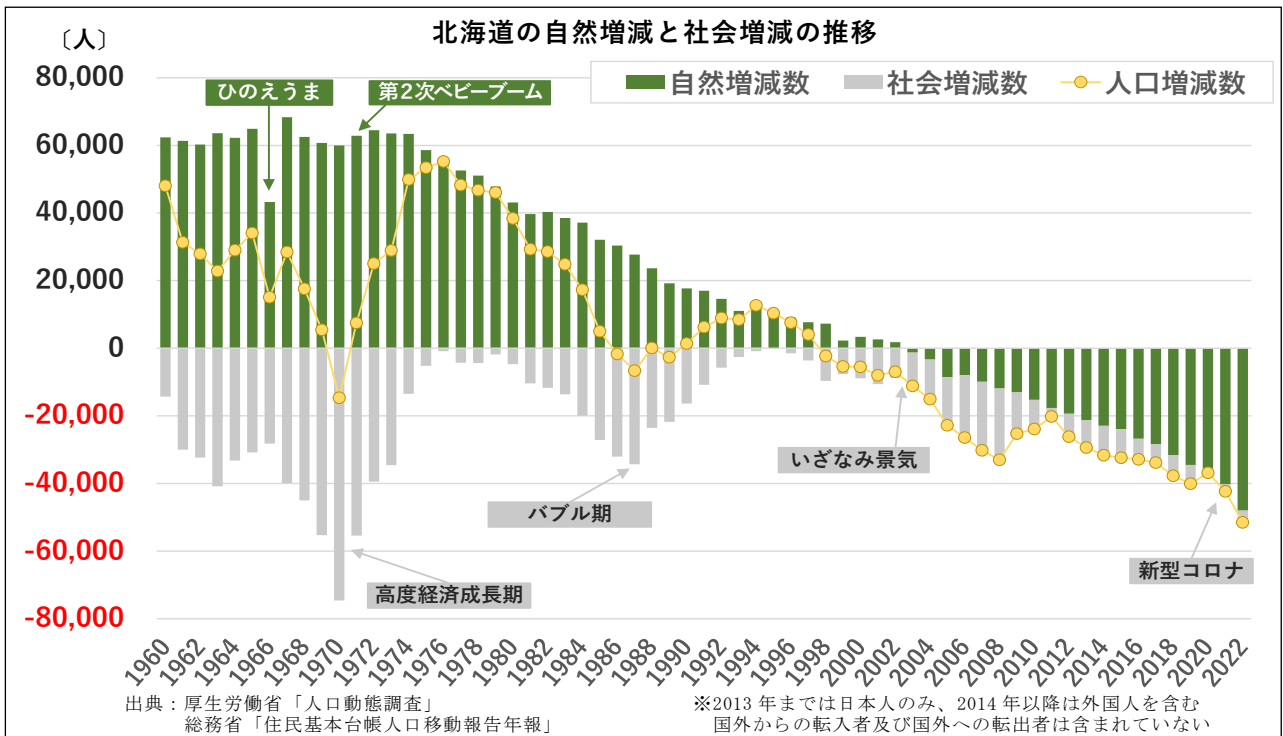
(15~24歳)

(人)

	2010年	2020年	増減数	増減率
函館市	25,000	19,292	-5,708	-22.8%
旭川市	29,147	25,349	-3,798	-13.0%
北見市	11,465	9,254	-2,211	-19.3%
帯広市	16,351	14,221	-2,130	-13.0%
釧路市	16,445	13,809	-2,636	-16.0%

出典：総務省「国勢調査」

本道の人口は、高度経済成長期の1970年や1980年代後半のバブル期といった好景気の時期における一時的な社会減の拡大を除くと、1960年から1990年代後半までは自然増が社会減を上回り、人口増が続いていましたが、1998年以降は、人口減少局面に移行し、2003年に死亡数が出生数を上回って自然減となって以降は、自然減と社会減が相まって人口減少が加速化しています。

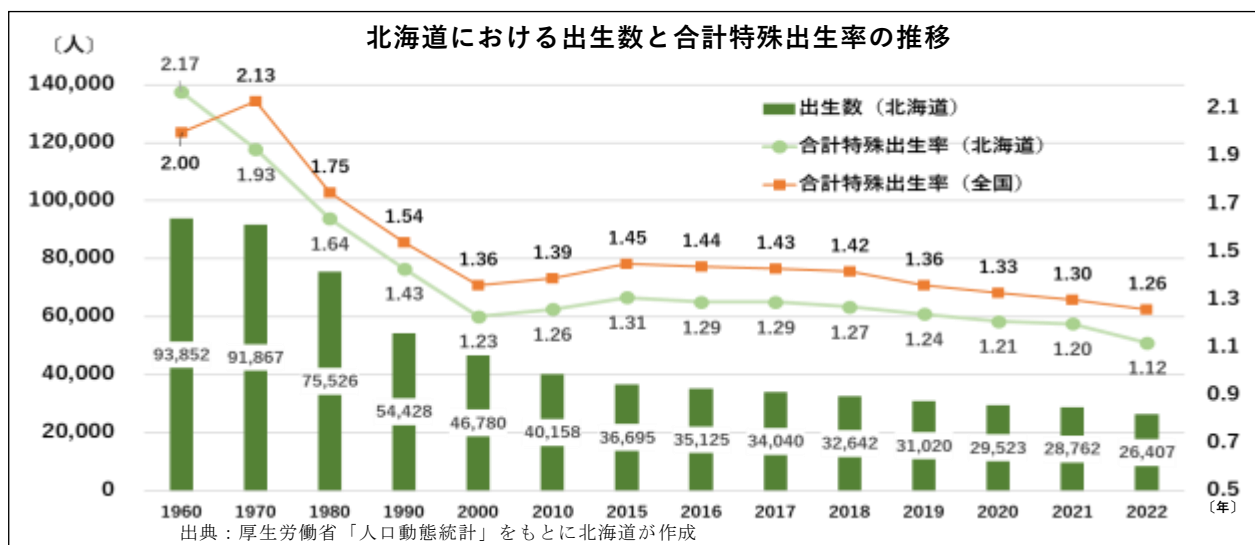




全国合計特殊出生率は、2022年には1.26まで低下するなど、人口規模が長期で維持される水準（人口置換水準）2.07を下回る状態が約40年間続いており、さらに、未婚率と平均初婚年齢も男女ともに全国的に上昇傾向にあります。

本道の合計特殊出生率は、1960年頃から低下傾向が続き、一時回復の兆しが見えたものの、2015年の1.31を境に再び低下傾向となり、2022年には全国平均を下回る1.12と、都道府県別で見ると全国で3番目に低い状況にあります。本道の人口の4割を占める札幌市では、2000年頃から低水準で推移し、2021年には全国平均を大きく下回る1.08となり、全国の政令市で最も低い状況にあります。

未婚率と平均初婚年齢は、北海道も全国と同様に上昇傾向となっています。

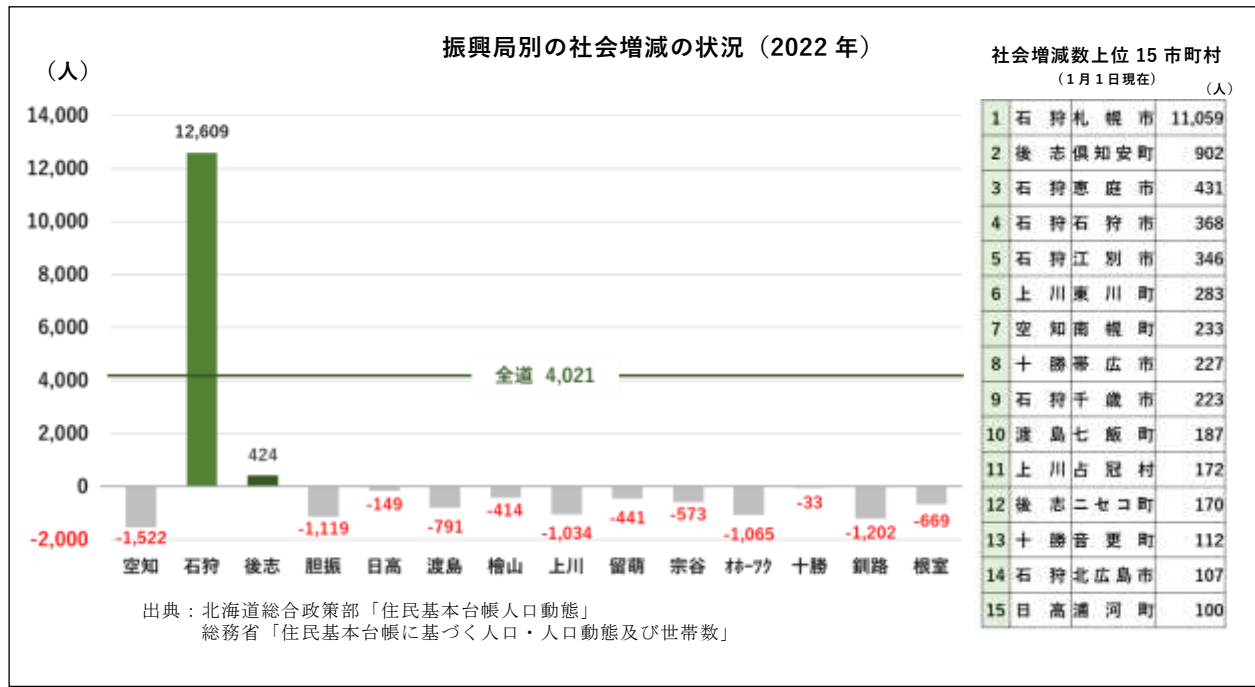
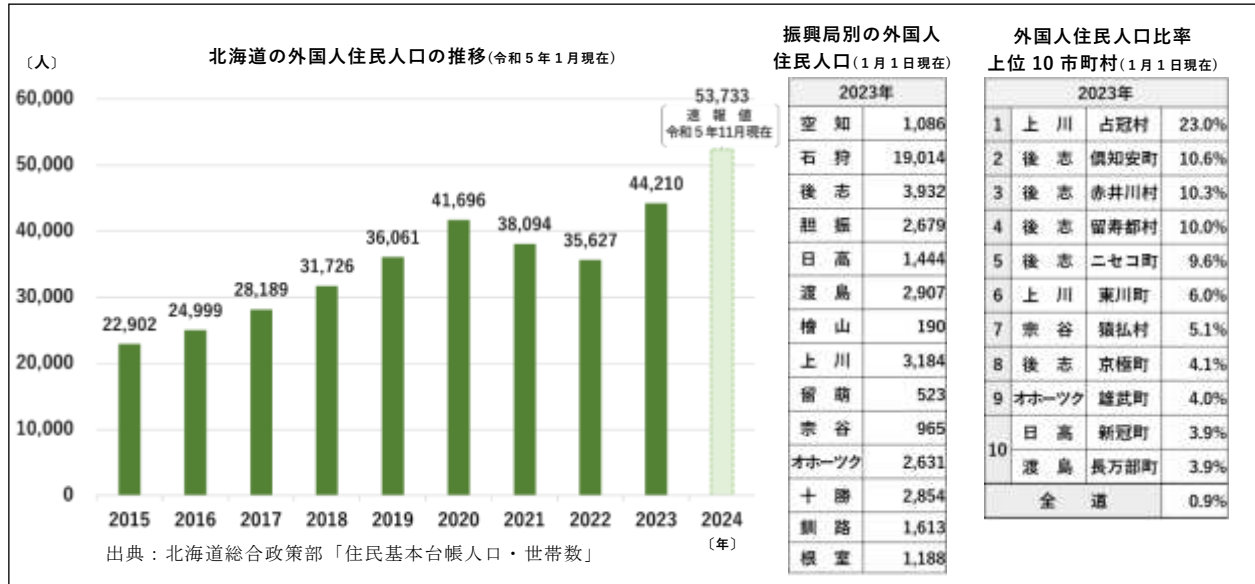


2022年における本道の人口動態は、対前年比で日本人の減少数は52,357人と全国で最も大きくなっていますが、外国人を含めた社会増減数では、外国人の増加が日本人の減少を大きく上回り4,021人の転入超過となっています。

また、外国人住民人口は年々上昇傾向であり、2023年には過去最高の44,210人に達し、一部市町村においては、外国人住民人口比率が10%を超える状況となっています。



2022年の振興局別の社会増減の状況としては、石狩振興局と後志振興局が社会増となっており、石狩振興局では、社会増全体の大部分を占める札幌市のほか、その周辺の市においても社会増となっています。後志振興局では、国際的なリゾート地を抱える倶知安町とニセコ町が、外国人の増加により社会増となっています。



〔展望〕

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(2020年国勢調査基準)では、北海道は、2035年は456万人(65歳以上人口37.0%)、さらに2050年は382万人(65歳以上人口42.6%)になると見込まれています。振興局によっては、2035年の人口が、2020年と比べ3割以上減少するほか、半数以上の振興局で高齢化率が40%を超えるなど、各地域で人口減少と高齢化が一層進行すると見込まれます。

人口規模の小さい市町村ほど更に人口減少が進行する傾向となり、2035年には、人口3,000人未満の市町村の大幅な増加が見込まれることから、人口の偏在や市町村間の格差の拡大、経済規模の縮小や地域活力の低下とともに、石狩振興局管内の人口割合が全道の50%を超えることが見込まれ、更なる人口集中が懸念されており、過度な人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制していくことが必要となります。

このため、人口減少に適応しながら、地域の暮らしを支える医療・福祉・教育・商業・交通などの都市機能や生活必需サービスを持続させていくとともに、地域特性を活かした産業振興・雇用創出や移住・定住の促進、関係人口・交流人口の拡大など地域の活力向上に向けた取組が必要となります。

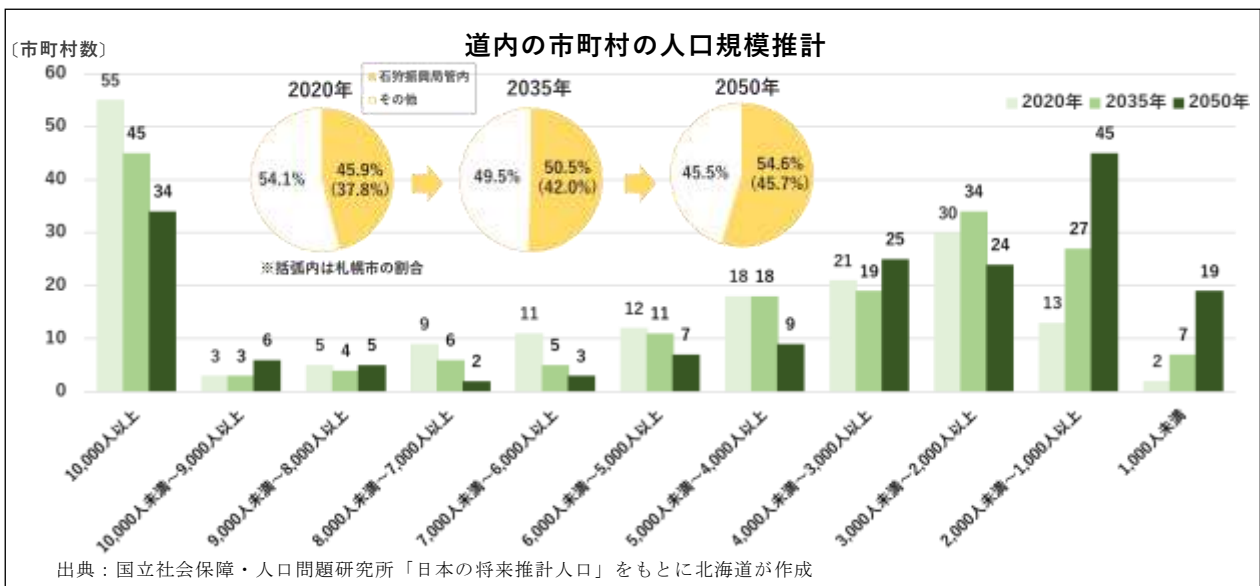
また、ライフステージに沿った切れ目ない支援の強化や、働き方など社会全体の構造や意識を変えるとといった少子化対策の加速、さらに、今後増加が見込まれ、地域の暮らしや産業の担い手としての役割が増していく外国人と地域住民とのより一層の相互理解の促進や、外国人にも暮らしやすい地域づくりなど多文化共生社会の形成に向けた取組を進めていくことが必要となります。

### 振興局別の将来推計人口

(単位：人)

	2020年	2035年	2020年→2035年						2050年	2020年→2050年			
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	増減数	増減率	0～14歳		15～64歳	65歳以上	増減数	増減率
空知	281,964	208,290	6.9%	47.8%	45.3%	-73,674	-26.1%	147,309	6.8%	42.2%	51.0%	-134,655	-47.8%
石狩	2,396,732	2,304,753	9.2%	57.1%	33.7%	-91,979	-3.8%	2,083,725	9.0%	51.4%	39.6%	-313,007	-13.1%
後志	198,888	149,947	7.3%	49.9%	42.8%	-48,941	-24.6%	108,363	7.2%	44.5%	48.3%	-90,525	-45.5%
胆振	382,354	314,865	8.2%	53.2%	38.6%	-67,489	-17.7%	250,821	8.3%	47.6%	44.1%	-131,533	-34.4%
日高	63,372	47,851	8.0%	51.6%	40.3%	-15,521	-24.5%	34,428	7.7%	44.9%	47.4%	-28,944	-45.7%
渡島	380,158	299,229	7.3%	51.0%	41.7%	-80,929	-21.3%	224,076	7.1%	44.2%	48.7%	-156,082	-41.1%
檜山	33,609	22,866	5.6%	46.3%	48.1%	-10,743	-32.0%	14,562	5.1%	39.4%	55.5%	-19,047	-56.7%
上川	481,953	401,601	8.5%	52.4%	39.2%	-80,352	-16.7%	325,275	8.5%	46.3%	45.2%	-156,678	-32.5%
留萌	43,050	29,856	6.7%	48.2%	45.1%	-13,194	-30.6%	19,753	6.5%	43.1%	50.4%	-23,297	-54.1%
宗谷	62,140	46,788	7.8%	53.3%	38.9%	-15,352	-24.7%	33,718	7.6%	47.8%	44.6%	-28,422	-45.7%
村-ヲ	273,362	215,871	8.1%	51.3%	40.6%	-57,491	-21.0%	162,828	7.9%	45.6%	46.5%	-110,534	-40.4%
十勝	332,648	289,113	9.2%	53.8%	37.0%	-43,535	-13.1%	242,978	9.0%	48.4%	42.6%	-89,670	-27.0%
釧路	222,613	174,115	7.3%	52.0%	40.7%	-48,498	-21.8%	128,779	7.0%	45.7%	47.3%	-93,834	-42.2%
根室	71,771	57,217	8.5%	54.2%	37.4%	-14,554	-20.3%	43,401	8.0%	47.9%	44.1%	-28,370	-39.5%
全道	5,224,614	4,562,362	8.6%	54.4%	37.0%	-662,252	-12.7%	3,820,016	8.5%	48.9%	42.6%	-1,404,598	-26.9%
全国	126,146,099	116,638,900	10.0%	57.6%	32.3%	-9,507,199	-7.5%	104,686,386	9.9%	52.9%	37.1%	-21,459,713	-17.0%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに北海道が作成



## 経済・産業の動向

### 【経済・産業全般】

#### 〔現況〕

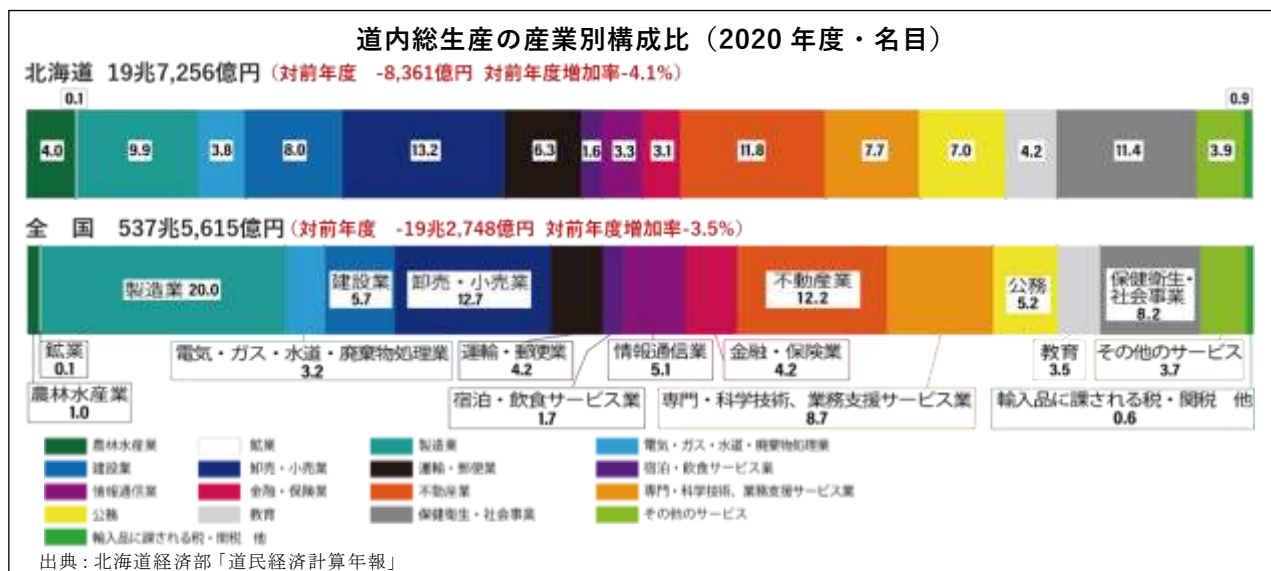
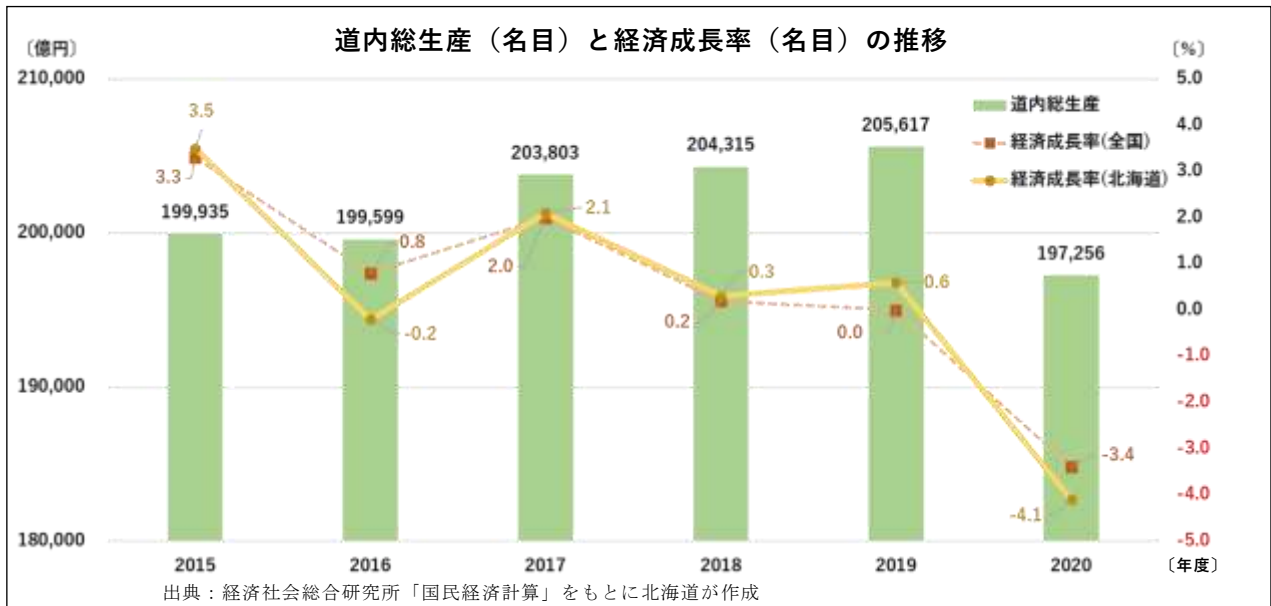
2020年度の道内総生産は、19兆7,256億円となっており、経済活動別では、全国と比べて農林水産業や建設業が占める割合が高く、製造業の割合は低い傾向にあります。

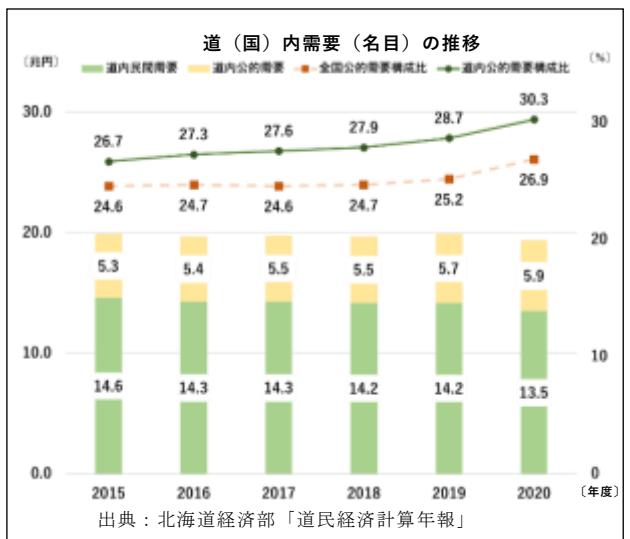
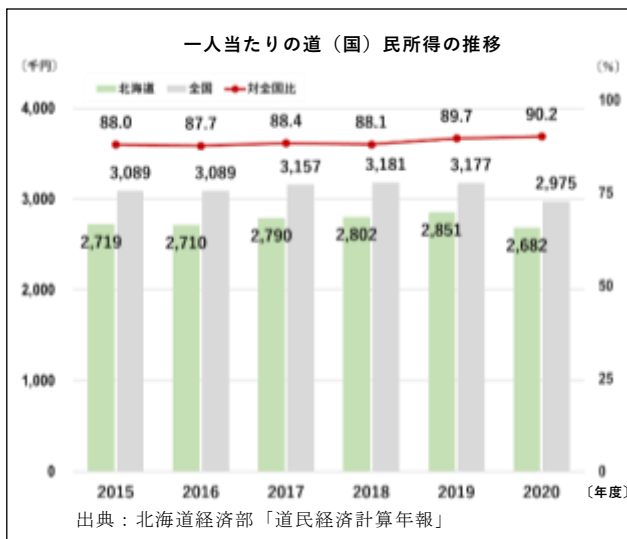
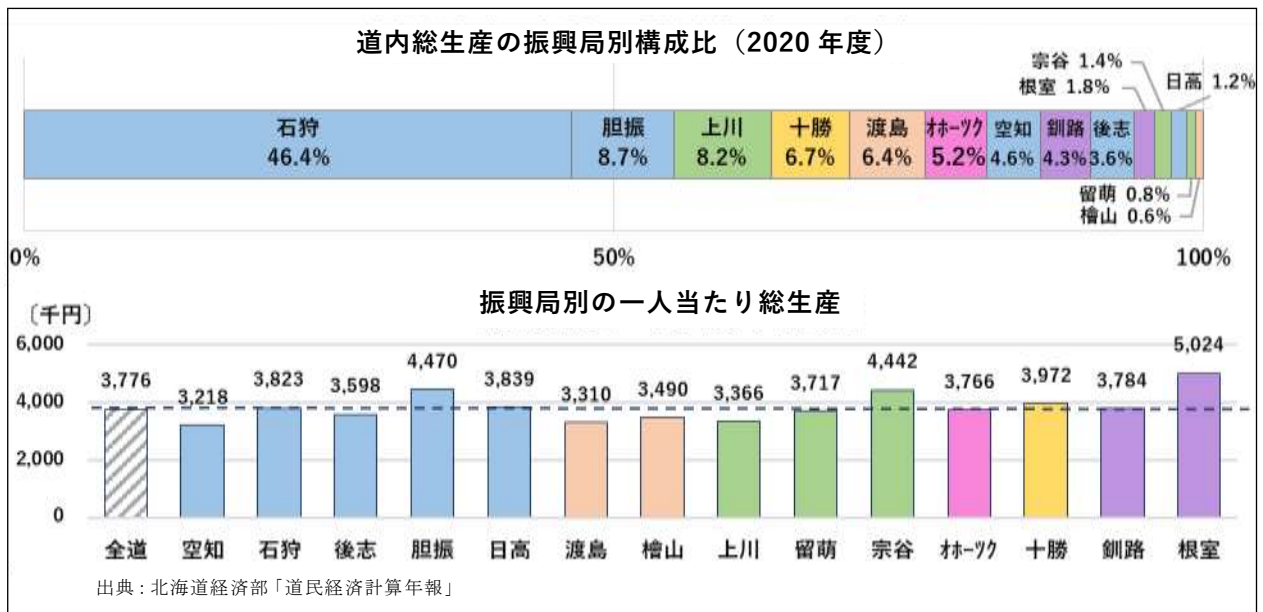
振興局別構成比は、46.4%を石狩管内が占める一方、1人当たりの総生産では、一次産業の生産割合の高い根室や宗谷、製造業の生産割合の高い胆振などにおいて、全道平均を上回る状況にあります。

また、1人当たり道民所得は全国平均と比較して1割程度低く推移しており、公的需要の割合は、30.3%と全国比で3.4ポイント（全国26.9%）高くなっています。

近年は、脱炭素化といった世界的潮流やロシアのウクライナ侵略をはじめとした国際情勢の変化に伴い、再生可能エネルギーの導入拡大、さらには、デジタル産業の集積などの動きが活発になるとともに、災害時における業務継続の観点やテレワークの普及など働き方の変化により、道外から北海道への本社機能を移転する企業が増加しています。

一方で、大企業などの工場の移転や縮小、商業施設の閉店などが相次ぐ状況にあります。





## 〔展望〕

人口減少や少子高齢化が進む中においても本道経済の成長を図っていくためには、国際情勢の変化に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮するとともに、半導体・デジタル関連産業の振興など、新たな需要を取り込んでいくことが必要となります。

また、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化を図るほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化など足腰の強い地域経済の構築が必要となります。

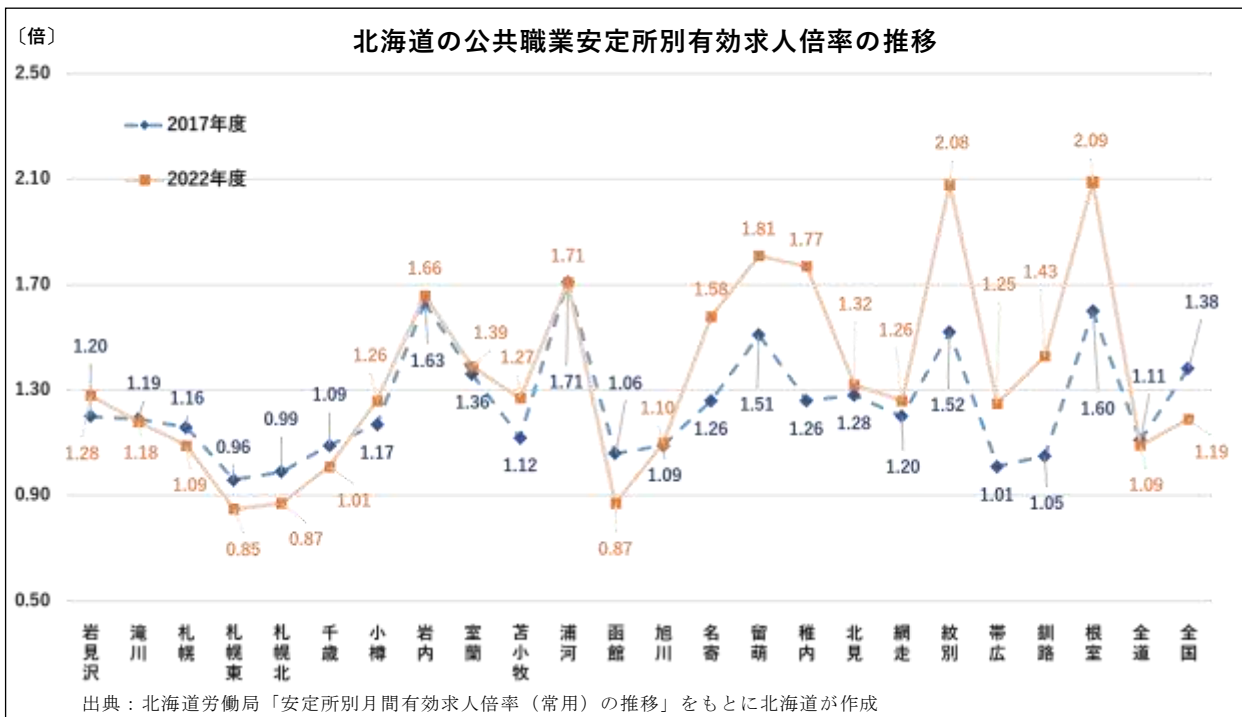
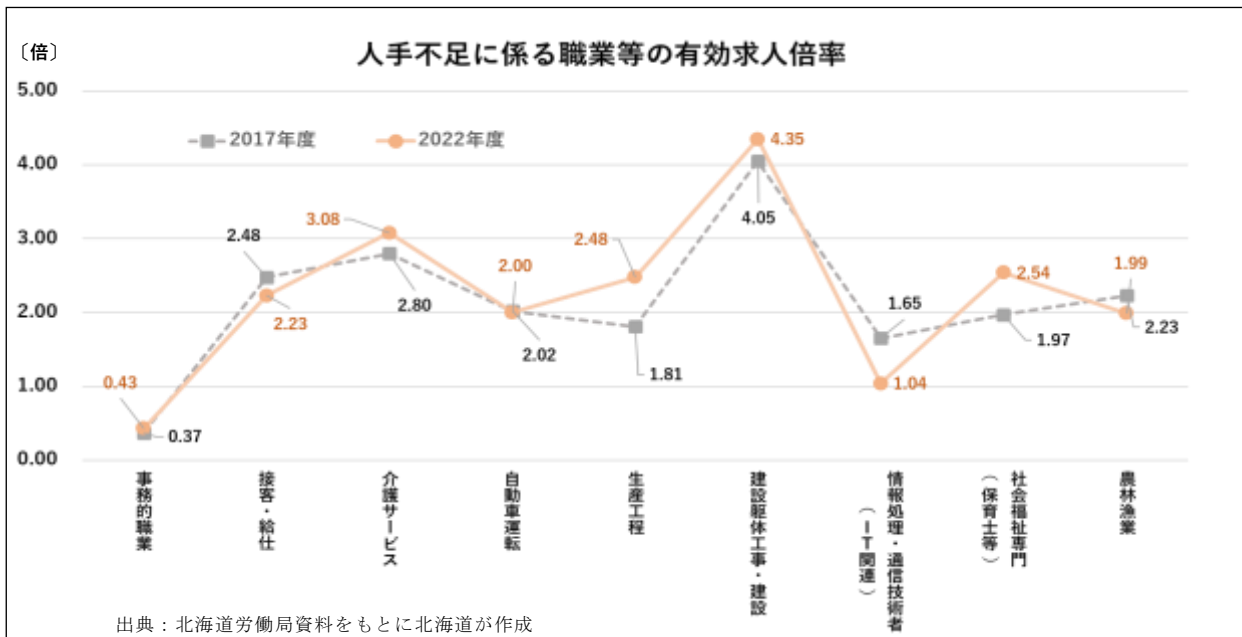
## 【雇用・労働】

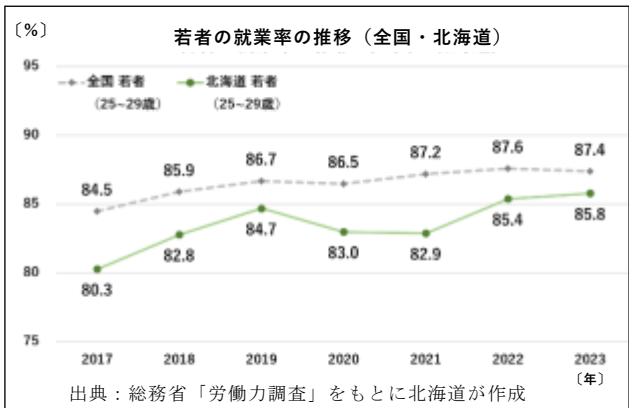
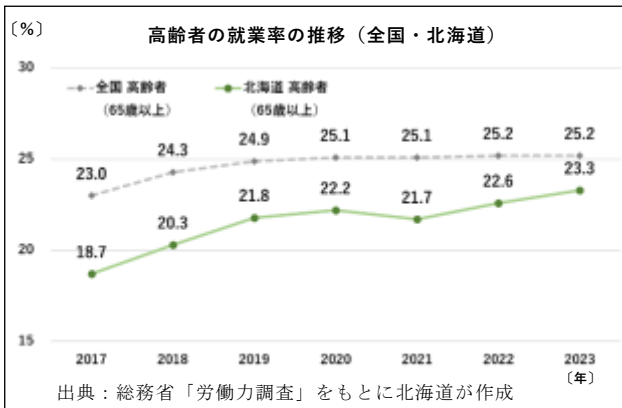
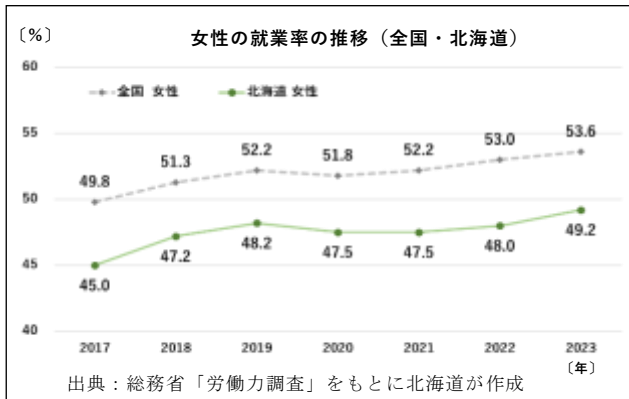
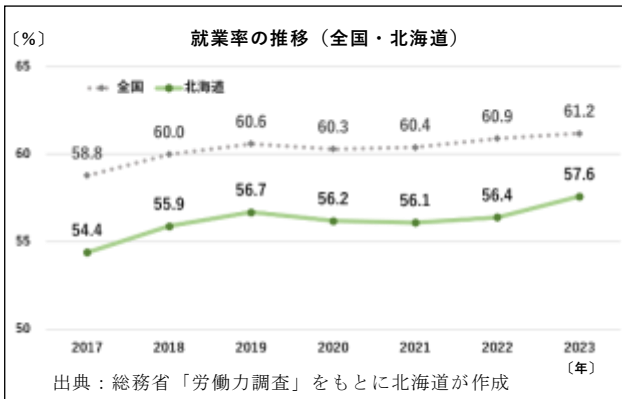
### 〔現況〕

人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口（15～64歳）の減少により、建設、介護など道民の暮らしや地域を支える様々な分野で人手不足の状況にあり、人口減少が進んでいる地域では、より一層深刻となっています。こうした中、さらに、建設業をはじめ時間外労働の上限規制など働き方改革への対応も進められています。

本道の女性や高齢者、若者の就業率は、いずれも全国に比べて低い状況が続いている一方、2023年10月末時点での外国人労働者数は過去最多の35,439人となり、増加傾向にあります。

在留資格別外国人労働者数は技能実習が15,532人（約44%）、特定技能をはじめとする専門的・技術的分野の資格が12,094人（約34%）となっています。





## 〔展望〕

今後の人口減少下においては、道民の暮らしや地域を支える様々な分野における人手不足が深刻化する中、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、地域を支える産業の担い手を育成するほか、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要となります。

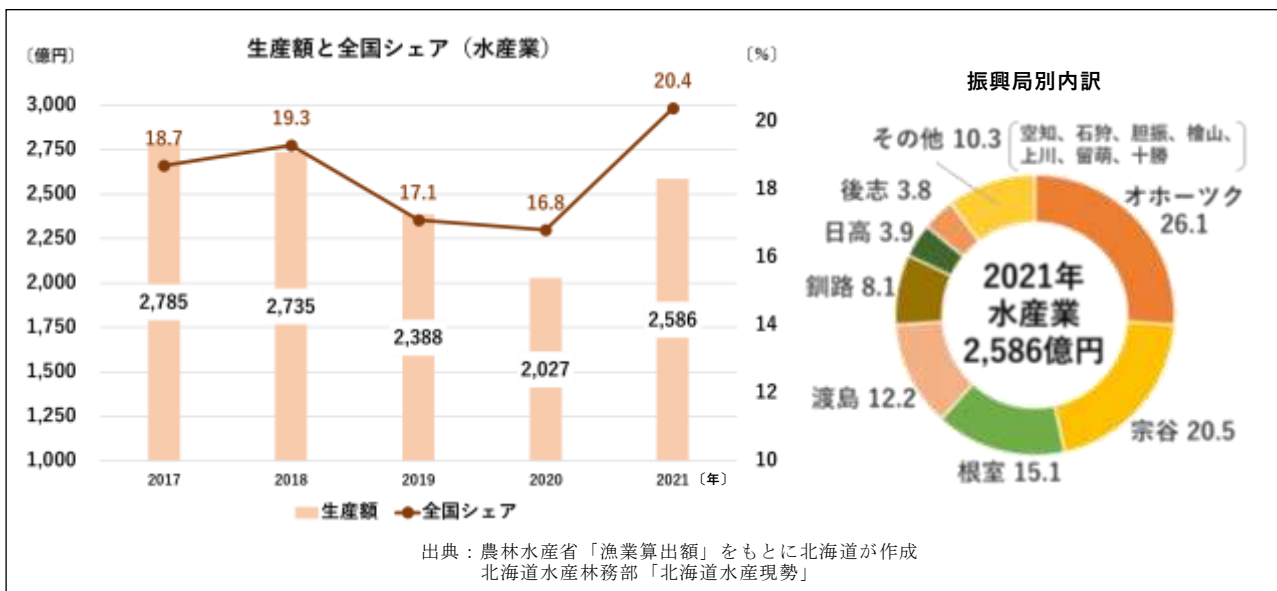
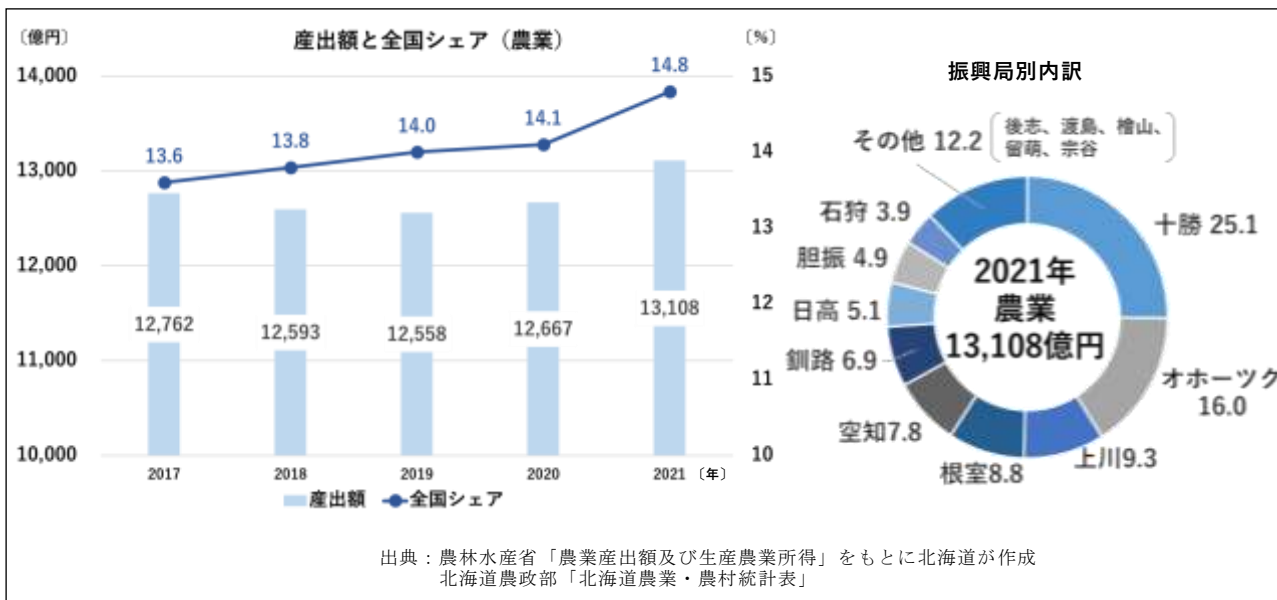
## 【食】

### 〔現況〕

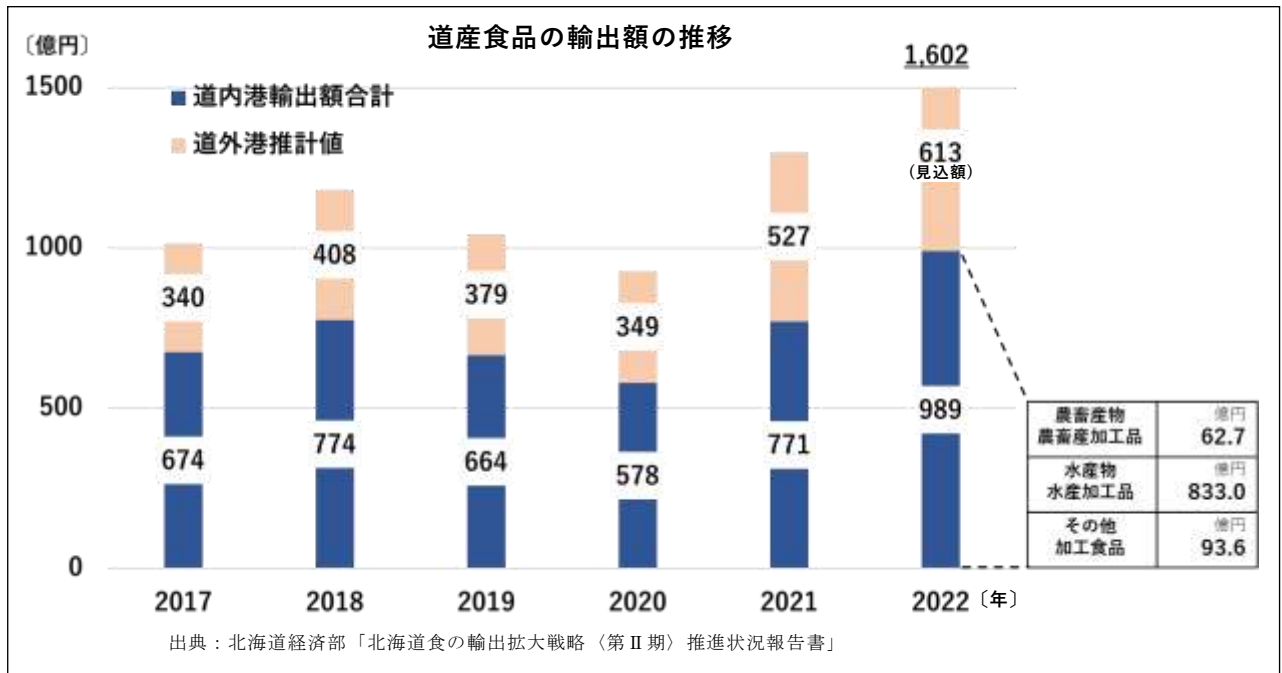
本道は、広大な大地を活かし、地域ごとに特色のある稲作、畑作、酪農など、土地利用型を中心とした農業が展開されており、2021年の農業産出額は、1兆3,108億円と全国の14.8%を占め、畑作物・野菜・生乳や牛肉など数多くの農産物が全国1位の生産量となっています。

また、日本海、太平洋、オホーツク海とそれぞれ特性の異なる3つの海に囲まれ、広大な海域からもたらされる豊かな水産資源を背景とし、漁業や水産加工業を中心とした、水産都市や漁村が海岸線に沿って形成されており、2021年の漁業生産額は、2,586億円と全国の20.4%を占め、量・金額ともに都道府県別で第1位の生産規模となっています。

2022年の道産食品における道内港、道外港を合わせた輸出額総額は、中国や欧米でのホタテガイの需要増加や販売単価の上昇などにより、過去最大の1,602億円（見込額）となりましたが、2023年にはALPS処理水の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制強化により、道内では道産食品の輸出はもとより、漁業や流通・加工業などに大きな影響が生じるなど、特定の国・地域の需要に依存するリスクが顕在化しています。







**〔展望〕**

ウクライナ情勢に端を発した食料をめぐる国際情勢の変化など、食料の安定供給の重要性が高まる中、本道の基幹産業である農林水産業は、我が国最大の食料供給地域として、引き続き、その潜在力を最大限に発揮し、道民はもとより、国民の食を支える役割を一層果たしていくためにも、生産性の向上や環境との調和が求められるとともに、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じ、国内外の需要を取り込んでいく必要があります。

## 【観光】

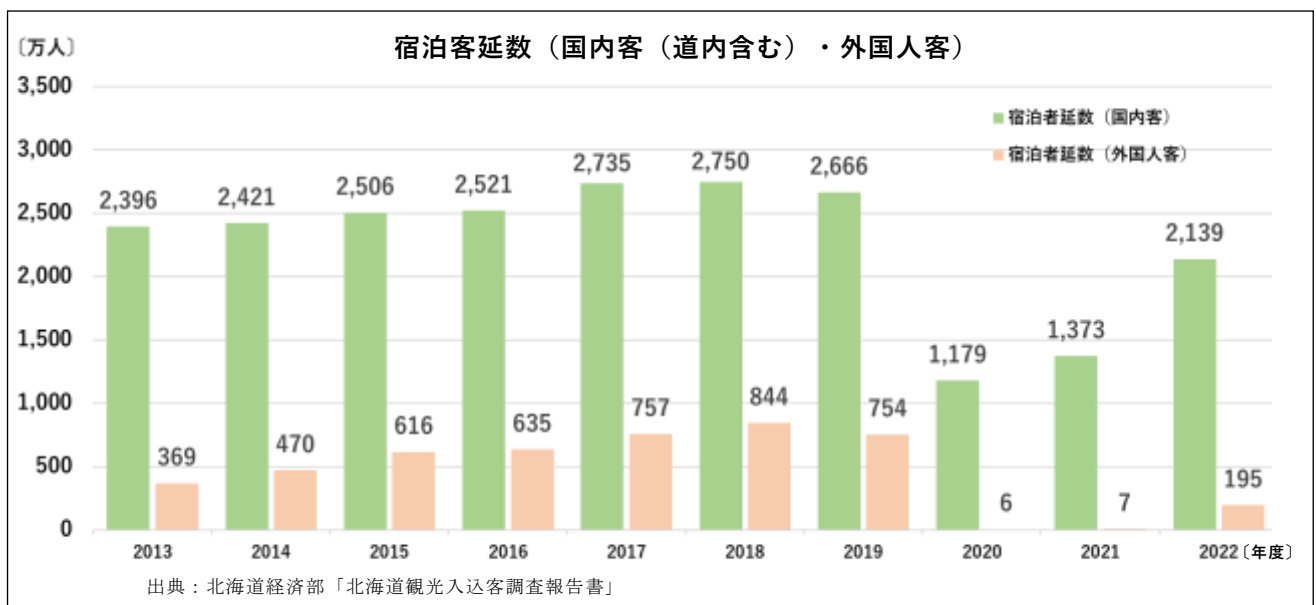
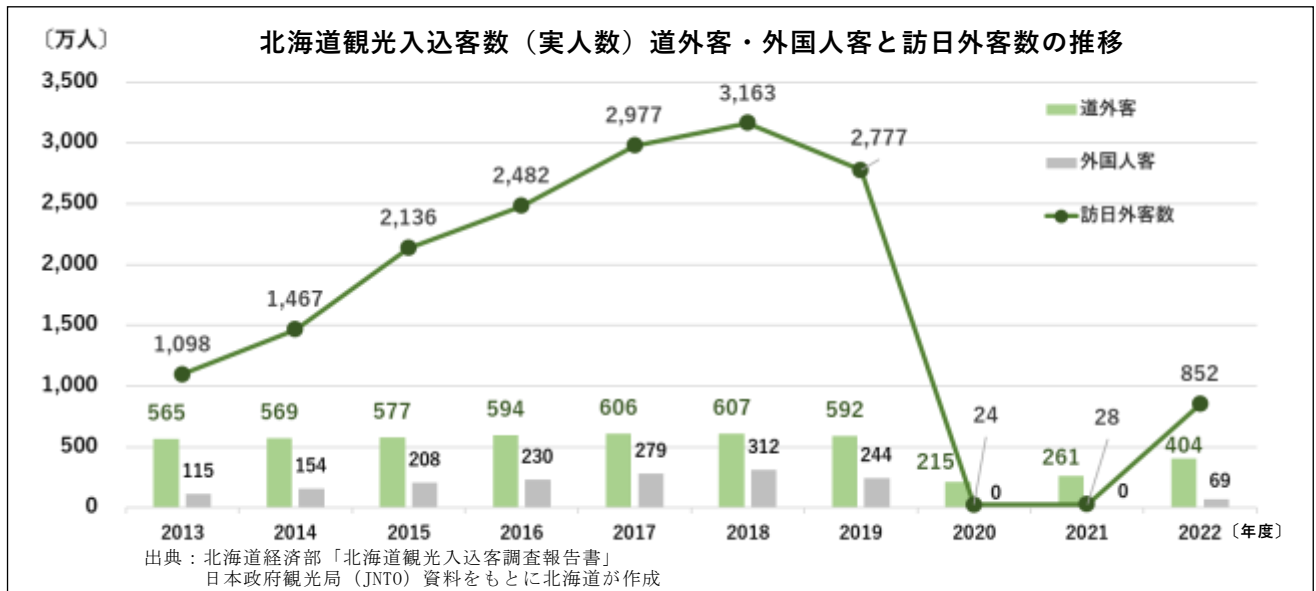
### 〔現況〕

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に渡航制限や外出制限などが実施され、人や物の流れに変化が生じました。こうした中、我が国においては、外出自粛などによる国内旅行需要の減少、インバウンドの消失といった、甚大な影響を受けました。

インバウンドについては、コロナ禍後、全国的に回復傾向にあり、2023年（推計値）の訪日外国人旅行客は2,507万人とコロナ流行前のピークであった、2019年比で約79%まで回復しており、韓国や台湾などのアジア諸国を中心に増加しています。

なお、本道においても外国人旅行客数は回復傾向にあるものの、2022年度では、69万人とピークであった2018年度の約22%にとどまっている一方、道内を含む国内宿泊客延べ数は、ピーク時と比べると約78%となっています。

また、主要な空港や鉄道駅から各観光地までの距離や時間といった課題があることや、道内の宿泊施設の4割が集積していることなどから、外国人を含む観光客の宿泊者数の多くは道央圏に集中しています。





## 【エネルギー】

### 〔現況〕

国のエネルギー基本計画においては、一つのエネルギー源に頼ることはリスクが高く、危機時であっても安定供給が確保される需給構造を実現するためには、エネルギー源ごとの強みが最大限に発揮され、弱みが他のエネルギー源によって適切に補完されるような組み合わせを持つ供給構造を実現することが必要であるとしています。

道としては、エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、安全性の確保を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、社会経済への変化にも柔軟に対応できるよう、様々なエネルギー源の特性が活かされた多様な構成とすることが重要であると考えています。

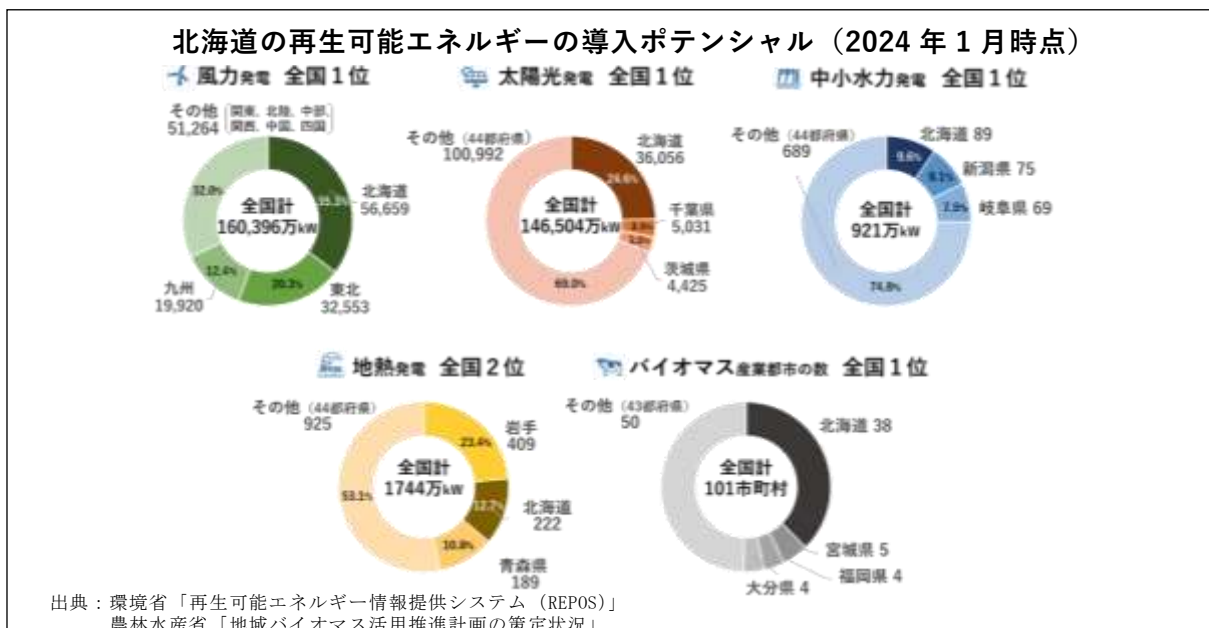
近年、道内では、ウクライナ情勢などを背景として、エネルギーなどの価格高騰や国際的な供給不安が発生する一方、デジタル関連企業の立地が計画されるなど、産業部門の電力需要が高まっており、エネルギーの安定的な確保が一層求められています。

こうした中、再生可能エネルギーが豊富に賦存する本道は、風力・太陽光・中小水力などの導入ポテンシャルが全国1位となっています。このうち、洋上風力については、国による2040年の案件形成目標値の3分の1を北海道が占めており、現在、道内では国から有望な区域に選定された5つの区域（着床式：石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖）と、一定の準備段階に整理されている2つの区域（浮体式：岩宇・南後志地区沖、島牧沖）において、事業実施が可能となる促進区域の指定に向けた取組を、地域と連携しながら進めています。

### 〔展望〕

本道には、風力や太陽光などの再生可能エネルギーが豊富に存在しており、こうした地域資源を活かし、道内のみならず道外へ安定的にエネルギーを供給するため、北海道・本州間及び道内の送電網の増強が必要となっています。

また、本道の再生可能エネルギーの導入拡大や活用に向けて、化石エネルギー中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換するGX（グリーントランスフォーメーション）に関する国内外から北海道への投資促進により、環境と経済を好循環させる必要があります。



## 【デジタル】

### 〔現況〕

世界的なデジタル化の急速な進展により半導体の重要性と需要が大幅に高まる中、道内では、国家プロジェクトの一環として、2023年2月に千歳市へのラピダス社の立地が決定し、2025年のパイロットラインの稼働、2027年の量産開始に向けた取組が進められているほか、冷涼な気候や広大な土地など本道の立地優位性を活かしたデータセンターの立地が進んでいます。

### 〔展望〕

東アジア、北米・欧州に近接しているといった、本道の地理的優位性を活かし、今後、国内外を結ぶ国際的な光海底ケーブルなどの整備が進むことにより、国内通信ネットワーク、関連機器・部品のサプライチェーンなどが強靱化されるほか、データセンター・半導体などを核としたデジタル関連産業の一大拠点形成していくため、産学官の連携体制を構築し、インフラ整備や人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現するとともに、食や観光、再生可能エネルギーなど本道の強みである産業振興と合わせて、本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要となります。

### 北海道デジタルパーク※の展開



※「北海道デジタルパーク」…ラピダス社の立地を契機として、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現し、すべての産業へDX展開を進めるもの